



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ユシロ 上場取引所 東
 コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート統括部門 (氏名) 横井 宏紀 TEL 03-3750-6793
 財務部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,512	4.8	5,068	40.1	6,096	31.7	4,315	43.4
2024年3月期	52,985	13.2	3,619	244.8	4,628	220.8	3,010	234.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,887百万円(△6.0%) 2024年3月期 6,265百万円(46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	317.94	—	10.3	9.7	9.1
2024年3月期	221.20	—	8.0	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 729百万円 2024年3月期 591百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,404	44,970	68.5	3,213.91
2024年3月期	62,169	42,633	64.7	2,953.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,434百万円 2024年3月期 40,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,805	△1,139	△2,411	10,499
2024年3月期	4,304	413	△1,603	10,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	952	31.7	2.6
2025年3月期	—	30.00	—	68.00	98.00	1,324	30.8	3.2
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	68.00	98.00		30.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,200	△0.6	4,100	△19.1	4,700	△22.9	4,350	0.8	321.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 如東尤希路化学工業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	13,900,065株	2024年3月期	13,900,065株
2025年3月期	385,545株	2024年3月期	290,464株
2025年3月期	13,573,009株	2024年3月期	13,609,644株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,976	0.3	579	63.6	1,893	△28.8	2,587	△21.5
2024年3月期	20,919	18.5	354	—	2,659	109.8	3,297	114.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	190.65	—
2024年3月期	242.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,915	26,141	65.5	1,934.32
2024年3月期	40,212	25,090	62.4	1,843.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,141百万円 2024年3月期 25,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、2025年5月29日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権の関税政策による影響、中国経済の低迷、長期化する海外の紛争など先行きが不透明な状況が続いております。また日本経済においては、米国の政策動向や海外景気の下振れリスクが我が国の実体経済に与える影響に十分注意していく必要があります。

このような状況下、当社においては、今年度よりスタートさせた中期経営計画『EXPLORER PLUS』のもと、安定成長と収益性の向上に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー・自動車部品メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対する採算の確保に取り組むとともに、EV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の拡販・投入を推進しております。非自動車分野につきましては、需要増が見込まれる航空機分野の拡大や、新商材であるヒカリアクション・自己修復性素材の事業化といった長期テーマにも取り組んでおります。

当連結会計年度における売上高は、日本国内における販売は伸び悩みましたが、南北アメリカが堅調だったことなどにより、前期比4.8%増の55,512百万円となりました。営業利益は、特に海外において原材料を始めとした製造コストが抑えられたことや、為替換算の影響もあって前期比40.1%増の5,068百万円となりました。経常利益は、為替差益の計上がなくなりましたが、持分法投資利益が増加したこと等により前期比31.7%増の6,096百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益を計上したこと等により前期比43.4%増の4,315百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		19,607	37.0	19,433	35.0	△173	△0.9
海外	南北アメリカ	20,679	39.1	22,593	40.7	1,914	9.3
	中国	6,050	11.4	6,220	11.2	170	2.8
	東南アジア/インド	6,648	12.5	7,264	13.1	615	9.3
	海外合計	33,378	63.0	36,078	65.0	2,700	8.1
日本+海外合計		52,985	100.0	55,512	100.0	2,527	4.8

②セグメント別営業利益

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		592	14.5	814	14.6	222	37.6
海外	南北アメリカ	2,633	64.3	3,476	62.1	842	32.0
	中国	218	5.3	538	9.6	319	145.9
	東南アジア/インド	651	15.9	768	13.7	117	18.0
	海外合計	3,504	85.5	4,783	85.4	1,279	36.5
日本+海外合計 (調整額除く)		4,096	100.0	5,598	100.0	1,501	36.7

③セグメント別概況

(日本)

品質問題に端を発する自動車メーカーの生産減から回復が遅れたことなどによりわずかに減収となりましたが、価格改定や原価低減に努めた結果、増益となりました。

(南北アメリカ)

堅調なアメリカ経済に支えられ、北米、メキシコでの販売が堅調に推移したことなどにより増収となり、さらに原価低減活動などにより原材料費が抑えられたことや、為替換算の影響もあって、増益となりました。

(中国)

E V化の進行による日系自動車メーカーの生産台数減の影響は続いていますが、昨年上期の底を脱してからは回復傾向にあり、固定費削減も進んだことから、増収・増益となりました。

(東南アジア/インド)

一部の地域において、ローン金利上昇等による自動車販売の低迷の影響は続いていますが、新規拡販や輸出の増加、原価低減の効果もあって、増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ5.1%増加し、31,694百万円となりました。主な要因は、その他の流動資産が567百万円、原材料及び貯蔵品が538百万円、商品及び製品が500百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ1.0%減少し、31,709百万円となりました。主な要因は、関係会社出資金が1,553百万円増加したものの、関係会社株式が1,735百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前期末に比べて2.0%増加し、63,404百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ2.9%減少し、13,478百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債が301百万円、支払手形及び買掛金が240百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ12.3%減少し、4,955百万円となりました。主な要因は、長期借入金が874百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて5.6%減少し、18,433百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ5.5%増加し、44,970百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2,343百万円増加、為替換算調整勘定が1,414百万円変動したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、10,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により4,805百万円の収入超過となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,497百万円、持分法による投資損益729百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,186百万円、減価償却費1,148百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,139百万円の支出超過となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,594百万円があったものの、定期預金の預入による支出2,093百万円、有形固定資産の取得による支出766百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により2,411百万円の支出超過となりました。主な要因は、配当金の支払額1,088百万円、長期借入金の返済による支出939百万円、自己株式の取得による支出205百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年度は、米国新政権の関税政策の大幅な変化、それに伴うインフレ進行の懸念、為替レート of 急激な変動など世界の経済状況は大きな変化が予想されます。そのため、主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカーでは生産拠点のシフトなど様々な変化が想定されます。また、日本においても、インフレの進行・人件費の上昇などのコストアップ要因の継続が想定されます。

当社においては引き続き、EV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の拡販・投入、確実に実績化が進んでいるヒカリアクション・自己修復性素材の事業化を強力に推進してまいります。

上記の状況から、2025年度の業績見通しは、売上高55,200百万円(前期比0.6%減)、営業利益4,100百万円(前期比19.1%減)、経常利益4,700百万円(前期比22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,350百万円(前期比0.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	12,380
受取手形及び売掛金	10,020	9,929
商品及び製品	2,549	3,049
原材料及び貯蔵品	4,530	5,068
その他	732	1,299
貸倒引当金	△21	△32
流動資産合計	30,150	31,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,871	3,796
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,367
工具、器具及び備品（純額）	289	324
土地	5,141	5,163
リース資産（純額）	36	46
建設仮勘定	129	87
有形固定資産合計	10,900	10,785
無形固定資産		
のれん	1,843	1,787
顧客関連資産	1,995	2,074
技術資産	593	593
商標権	520	520
その他	938	1,004
無形固定資産合計	5,892	5,980
投資その他の資産		
投資有価証券	5,683	5,584
関係会社株式	7,522	5,787
関係会社出資金	232	1,786
保険積立金	715	686
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	480	341
繰延税金資産	88	108
その他	514	659
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	15,226	14,943
固定資産合計	32,019	31,709
資産合計	62,169	63,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190	4,950
短期借入金	4,894	4,928
リース債務	95	107
未払金	1,093	1,167
未払法人税等	317	348
賞与引当金	445	427
役員賞与引当金	—	3
その他	1,846	1,544
流動負債合計	13,883	13,478
固定負債		
長期借入金	1,478	604
リース債務	128	315
繰延税金負債	2,546	2,548
役員退職慰労引当金	109	121
退職給付に係る負債	1,192	1,168
長期預り保証金	185	186
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,652	4,955
負債合計	19,535	18,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	27,433	29,777
自己株式	△384	△589
株主資本合計	35,230	37,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,433
為替換算調整勘定	2,357	3,771
退職給付に係る調整累計額	△68	△139
その他の包括利益累計額合計	4,966	6,065
非支配株主持分	2,437	1,536
純資産合計	42,633	44,970
負債純資産合計	62,169	63,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,985	55,512
売上原価	37,992	38,115
売上総利益	14,992	17,396
販売費及び一般管理費	11,373	12,328
営業利益	3,619	5,068
営業外収益		
受取利息	122	207
受取配当金	127	155
為替差益	128	—
持分法による投資利益	591	729
その他	129	184
営業外収益合計	1,098	1,276
営業外費用		
支払利息	46	62
為替差損	—	89
その他	42	96
営業外費用合計	89	248
経常利益	4,628	6,096
特別利益		
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	24	133
特別利益合計	32	133
特別損失		
持分変動損失	—	4
固定資産廃棄損	44	39
減損損失	50	—
関係会社出資金評価損	17	—
特別損失合計	112	43
税金等調整前当期純利益	4,548	6,186
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,632
法人税等調整額	242	△50
法人税等合計	1,374	1,582
当期純利益	3,174	4,604
非支配株主に帰属する当期純利益	164	288
親会社株主に帰属する当期純利益	3,010	4,315

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,174	4,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△242
為替換算調整勘定	1,727	1,810
退職給付に係る調整額	75	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	351	△213
その他の包括利益合計	3,090	1,283
包括利益	6,265	5,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,981	5,414
非支配株主に係る包括利益	283	472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,931	24,855	△384	32,651
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,010		3,010
自己株式の取得				△0	△0
従業員奨励福利基金等			△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,578	△0	2,578
当期末残高	4,249	3,931	27,433	△384	35,230

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,738	400	△143	1,994	2,338	36,984
当期変動額						
剰余金の配当						△408
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,010
自己株式の取得						△0
従業員奨励福利基金等						△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	938	1,957	75	2,971	99	3,070
当期変動額合計	938	1,957	75	2,971	99	5,649
当期末残高	2,677	2,357	△68	4,966	2,437	42,633

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,931	27,433	△384	35,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△205	△205
持分法の適用範囲の変 動			△838		△838
従業員奨励福利基金等			△43		△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,343	△205	2,138
当期末残高	4,249	3,931	29,777	△589	37,368

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,677	2,357	△68	4,966	2,437	42,633
当期変動額						
剰余金の配当						△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,315
自己株式の取得						△205
持分法の適用範囲の変 動						△838
従業員奨励福利基金等						△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△243	1,414	△71	1,099	△901	198
当期変動額合計	△243	1,414	△71	1,099	△901	2,336
当期末残高	2,433	3,771	△139	6,065	1,536	44,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	6,186
減価償却費	1,062	1,148
のれん償却額	238	256
持分法による投資損益 (△は益)	△591	△729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68	139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	12
受取利息及び受取配当金	△249	△362
支払利息	46	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△271	136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	489	△781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427	△190
その他	169	44
小計	5,048	5,889
利息及び配当金の受取額	353	478
利息の支払額	△46	△65
法人税等の支払額	△1,050	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,304	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△2,093
定期預金の払戻による収入	43	1,594
投資有価証券の取得による支出	△23	△48
関係会社出資金の払込による支出	—	△169
関係会社出資金の払戻による収入	123	—
関係会社株式の売却による収入	961	667
有形固定資産の取得による支出	△461	△766
有形固定資産の売却による収入	450	7
無形固定資産の取得による支出	△240	△287
無形固定資産の売却による収入	0	4
その他	160	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	△1,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△963	△939
配当金の支払額	△408	△1,088
非支配株主への配当金の支払額	△134	△161
自己株式の取得による支出	△0	△205
リース債務の返済による支出	△96	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,654	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	7,327	10,981
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,261
現金及び現金同等物の期末残高	10,981	10,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった如東尤希路化学工業有限公司について、2025年3月28日付にて合弁相手を引き受け先とする株主割当増資が完了し持分比率が低下したため、連結会計年度末をもって連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用関連会社であった株式会社汎宇について、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する株式を一部売却したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めていた232百万円は「関係会社出資金」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア/インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	17,873	20,679	6,050	6,648	51,251	—	51,251
ビルメンテナンス 関連事業	1,733	—	—	—	1,733	—	1,733
顧客との契約から 生じる収益	19,607	20,679	6,050	6,648	52,985	—	52,985
外部顧客への売上高	19,607	20,679	6,050	6,648	52,985	—	52,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,348	6	—	101	1,456	△1,456	—
計	20,955	20,685	6,050	6,749	54,441	△1,456	52,985
セグメント利益	592	2,633	218	651	4,096	△477	3,619
セグメント資産	19,152	11,571	6,733	7,091	44,549	17,620	62,169
その他の項目							
減価償却費	397	222	73	119	813	248	1,062
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	549	297	15	31	894	△30	864

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△477百万円のうち主なものは、未実現利益の消去8百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△487百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額17,620百万円には、全社資産の金額8,545百万円、持分法適用会社への投資額7,494百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,950百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,371百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額248百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、未実現利益に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	17,367	22,593	6,220	7,264	53,445	—	53,445
ビルメンテナンス 関連事業	2,066	—	—	—	2,066	—	2,066
顧客との契約から 生じる収益	19,433	22,593	6,220	7,264	55,512	—	55,512
外部顧客への売上高	19,433	22,593	6,220	7,264	55,512	—	55,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,574	12	—	36	1,624	△1,624	—
計	21,008	22,605	6,220	7,301	57,136	△1,624	55,512
セグメント利益	814	3,476	538	768	5,598	△529	5,068
セグメント資産	20,588	13,876	4,408	7,904	46,777	16,626	63,404
その他の項目							
減価償却費	403	247	95	133	880	268	1,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	720	242	47	61	1,071	—	1,071

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△529百万円のうち主なものは、未実現利益の消去△6百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△524百万円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,626百万円には、全社資産の金額8,335百万円、持分法適用会社への投資額7,180百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,973百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,862百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額268百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	中国	東南アジア /インド	調整額	合計
減損損失	50	—	—	—	—	50

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,953.54円	3,213.91円
1株当たり当期純利益	221.20円	317.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,010	4,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,010	4,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,609	13,573

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,633	44,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,437	1,536
(うち非支配株主持分)	(2,437)	(1,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,196	43,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,609	13,514

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の定めに基づき、総額650百万円並びに総数400千株を上限とする自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。